

令和8年度 法人本部 事業計画

1 令和8年度重点目標

令和8年度は、利用者一人ひとりの生活の質の向上と安定した事業運営の両立を図るため、次の事項を重点目標として取り組む。

(1) 利用者支援の質の向上

利用者の人権を尊重し、個々の障害特性や生活状況に応じた支援を実施する。個別支援計画の適切な作成と支援記録の整備を通して、支援の質の向上に努める。

(2) 生産活動の充実と工賃向上

請負作業や自主製品事業の充実を図り、新規取引先の開拓や作業効率の改善を進めることで、利用者の作業意欲の向上と工賃向上を目指す。

(3) 人材確保と職員処遇の充実

職員研修の充実や処遇改善加算の取得を通して職員の処遇改善を図り、働きやすい職場環境の整備と人材定着を推進する。

(4) 地域との連携強化

地域自治会や関係機関との連携を深め、地域に開かれた事業所としての役割を果たす。

(5) 安定した法人運営

物価高騰など社会情勢の変化を踏まえ、効率的な事業運営と財務管理の徹底を図る。

2 理事会・評議員会の運営

(1) 定例の理事会・評議員会を次のように開催する。

理事会

実施月日	主な議案
令和8年5月23日(土)	・定款第17条第3項で定める報告事項 ・前年度の事業報告及び決算報告
令和8年11月18日(水)	・定款第17条第3項で定める報告事項 ・その他 必要な内容
令和9年3月20日(土)	・定款第17条第3項で定める報告事項 ・当該年度予算の補正及び事業計画の変更 ・次年度の事業計画及び当初予算

以上の他、必要に応じて臨時の理事会を開催する。

〈参考〉定款第17条第3項

理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

評議員会

実施月日	主な議案
令和8年6月13日(土)	・前年度の事業報告及び決算報告

以上の他、必要に応じて臨時の評議員会を開催する。

監事監査

実施月日	主な監査内容
令和8年5月13日(水)	・前年度の事業報告及び決算報告について
令和8年11月18日(水)	・当年度 上期の事業運営状況及び予算執行状況について

以上の他、必要に応じて臨時の監査会を開催する。

評議員選任解任委員会（令和8年度は開催予定なし）

実施月日	主な監査内容

以上の他、必要に応じて臨時の委員会を開催する。

- (2) 栃木県等の主催する社会福祉法人役員研修会等には積極的に参加する。
- (3) 監事による内部監査は半期毎に行い、法人・施設の財務及び経営状況に関するチェックを強化する。

3 人材育成と職員処遇の充実

- (1) 労働時間の短縮等労働条件の改善及び業務省力化
質の高い職員の確保及び定着を図るため、魅力ある職場環境づくりに努める。また、パソコンや各種アプリケーションを活用し、効率的な事務処理の推進を図る。
- (2) 職員研修等人財育成・資質の向上対策の推進
栃木県社会福祉士会の講師派遣研修事業を活用し、施設内研修を行う。また、他の施設・事業所と連携し研修や交流の機会を作る。
- (3) 処遇の充実に向けた取り組み
福祉・介護職員処遇改善加算の算定にあたり、上位区分の加算取得を目指し、各種要件を満たすための取り組みを実施することで、職員の処遇改善の充実を図る。

4 多機能型事業所「わらしべの家」の経営

就労継続支援事業B型並びに生活介護事業について、生産活動を主とした「良質かつ安心、安全なサービス」を継続して提供する。また、各種感染予防を継続して行う。
更に、作業工賃向上のため、新規事業の検討や新規取引先の開拓を行う。

5 共同生活援助事業（グループホーム）の経営

仲間の居住の場の確保のため、共同生活援助事業を実施する。また、サービスの提供にあたり、居住の特性を踏まえ家庭的な雰囲気大切に、安心・安全なサービスを提供する。

6 日中一時支援事業（公益事業）の実施

「特別支援学校等の長期休暇を利用した児童・生徒の受入れ」、「卒業後の進路選択の一環とした受入れ」及び「在宅の障がい児・者の受入れ」、「早朝や就労B／生活介護事業終了後の夕方時間の預かり」に対応し、各学校・関係市町と綿密な連携を図り、サービスの提供に努めるものとする。

7 指定特定相談支援事業「相談支援事業所 わらしべの家」の経営

相談支援事業所が充足していない状況や利用者・保護者の長期的な安心を担保する意味を含め、相談支援事業を継続して実施する。

8 公益的な取り組み

栃木県社会福祉法人による『地域における公益的な取組』推進協議会に加盟し、その中でいちごハートねっと事業を行う。

9 その他

- (1) 地域と共存する事業所として、地域自治会への協力や各種実習の受け入れ、関係機関・団体との連携・協力等を行い、地域での役割を積極的に果たすことができるよう努める。
- (2) 法人の理念・事業内容・施設行事のみならず、財務・経営状況についてもホームページ等で公開し情報公開を行う。
- (3) 利用者支援の質の向上の一環として、また職員処遇の充実の一環として、施設設備の補修や改善を随時実施する。
- (4) 物価高騰への対応として、より一層の効率的な運営に努める。(日々の節約・節電、各種契約の見直し等)

令和8年度 障害福祉サービス事業所 わらしべの家 事業計画

1 基本方針

利用者へ「良質かつ安心、安全なサービス」を提供する上で、就労継続支援事業（B型）及び生活介護事業としての機能の充実を図るとともに、利用者主体のサービス提供ができるよう、職員の専門的支援技術をより一層高めていく。

2 具体的な取り組み

（1）適切な利用者支援の確保

ア 利用者の人権に配慮した支援

虐待防止法の施行等、当事者へのより一層の権利擁護が叫ばれている昨今、利用者の人権・個人の尊厳により配慮し、利用者の意向や希望等を第一に尊重した支援を引き続き行う。

イ 適切な利用者支援方針の策定

利用者の支援に当たっては、サービス等利用計画や個別支援会議等を通じて、利用者個々の心身の状況等を勘案し、利用者の意思を尊重した個別支援計画を策定する。なお、必要に応じて支援方針の見直しを行う。また、支援の実践に当たっては、記録を整備し、支援状況の進行管理を適切に行う。

ウ 健康管理・衛生管理

とちぎメディカルセンターによる健康診断（年1回）や嘱託医問診（就労B／年2回、生活介護／年12回）を実施し、全利用者に結果を報告するとともに、問題のある利用者に対しては、通院や再検査を促し健康な生活への支援を行う。また、希望者を募り、インフルエンザの予防接種や大腸がん検診（便潜血検査）を実施する。

また日々の取り組みとして、手指消毒液や手洗いうがいの徹底、施設内及び送迎車両の消毒の徹底、室温・湿度管理等、感染症予防についても年間を通して実施する。さらに、新型コロナウイルスを含む各種感染症の発生状況に応じて、行政機関の指針等を踏まえ必要な感染防止対策を実施し、必要に応じて在宅支援等の対応を行う。

エ 防災対策の確立

消防計画および防災マニュアルを職員等に十分周知するとともに、発生を予防するための施設・設備の日常の点検管理を十分に行う。

また、災害発生（地震・火災・竜巻等）を想定した部分訓練（消火訓練、通報訓練、避難訓練）を隔月実施し、そのうちの年2回は総合訓練を実施する。

（2）生活介護事業

ア 利用者が安定した日常生活や社会生活を営むことができるよう、また、生産活動に従事するための介助や傾聴・相談等の必要な支援を実施する。

生産活動で得た金額は、売上から経費を差し引いたものを工賃規程に則り支給する。

イ 健康管理への支援として、看護師による定期的な健康管理（体温や血圧の測定や記録等）を実施する。

ウ 社会参加への活動の機会（施設行事等）の提供やそれに伴う必要な支援を実施する。

（3）生産活動の充実

本施設では、次の3つの就労支援事業活動を行い、利用者に支給する1ヶ月あたりの工賃の平均額は、15,000円を目標とする。また、工賃向上への取り組みとして、新規事業の検討や新規取引先の開拓を行う。

ア 請負事業

組立作業、袋詰め作業、金属部品の検品作業、苺のヘタ取り作業など、多様な作業に取り組む。利用者一人ひとりの能力・適性に配慮しながら就労意欲の向上を図り、実践的な支援を行う。

作業を通して適切な作業技術および作業態度を身に付けることで、生産性の向上を目指し、収入増につなげる支援を行う。

特に高単価作業の獲得を目標とし、利用者（仲間）については作業工程における技能向上を図る。職員については、指導力の向上に加え、治具の製作等、生産活動における創意工夫を高める。

また、社会生活に必要な「挨拶」「身だしなみ」「金銭感覚」などの一般常識やマナーについても、作業および日常生活の場面を通して継続的に支援する。

イ 自主製品事業

さをり織りを中心とした自主製品の製作を通じ、利用者一人ひとりの能力や特性に配慮しながら、企画・加工・商品化までの工程に主体的に関わる機会を提供し、ものづくりへの意欲および作業能力の向上を図る。

また、他事業所や地域関係者と連携し、外部の専門技術を活用することで製品の品質・付加価値を高め、新商品の開発および商品力の向上を推進する。

販売面では、施設内販売に加え、地域店舗への委託販売やイベント出店等を拡充し、販路開拓と販売機会の増加を図る。利用者が販売活動に参加する機会を設けることで、自信や社会性の向上につなげる。

あわせて、外観検査や苺加工、清掃等の請負作業も継続し、安定した作業機会と生産活動収入の確保を目指す。

これらの取り組みにより売上向上と工賃向上を図るとともに、利用者のやりがいと達成感を支える支援を行う。

ウ PC事業

パソコンを活用した作業を通して、利用者が社会の一員として役割を持ち、主体的に生産活動へ参加できるよう支援する。

（ア）機関紙

「社会福祉法人わらしべの里」の広報活動・宣伝を含め、年2回の発行を行う。

（イ）ホームページ

「社会福祉法人わらしべの里」のホームページの制作・更新作業について、常に新しい情報の更新を行いより見やすく質の良いホームページの作成を目指す。

（ウ）名刺

製品作りの難しさ・営業・販売・顧客への対応など名刺作りの一連の流れを仲間の主体で行う。作成意欲・もの作りへのこだわり・コミュニケーション能力を身に付ける。

(工) 絵はがき

わらしべの里利用者が描いた絵、デザインした絵などを年賀・暑中見舞いはがき、ポストカード、メッセージカードなどに加工し販売する。

(才) 封筒印刷

見本・注文通りに社名・住所等をバランス良く配置し封筒に印刷する。

令和8年度 共同生活援助事業所 わらしべの家 事業計画

1 支援方針

共同生活援助事業所として、利用者主体のサービス提供ができるよう、機能の充実並びに職員の専門的支援技術をより一層高め「良質かつ安心、安全なサービス」を提供する。

2 基本項目

(1) 利用者の人権に配慮したサービスの提供

利用者の人権・個人の尊厳に配慮し、利用者の意向や希望等を第一に尊重した支援を行う。そのために、共同生活援助に関する各種研修に参加し、職員の資質向上を図るとともに、各職員の支援能力の向上を目指す。

(2) 適切な利用者支援方針の策定

利用者の支援に当たっては、サービス等利用計画や個別支援会議等を通じて、利用者個々の心身の状況等を勘案し、利用者の意思を尊重した個別支援計画を策定する。なお、必要に応じて支援方針の見直しを行う。また、支援の実践に当たっては、記録を整備し、支援状況の進行管理を適切に行う。

(3) 健康管理・衛生管理

とちぎメディカルセンターによる健康診断（年1回）や嘱託医問診を実施し、全利用者に結果を報告するとともに、問題のある利用者に対しては、通院や再検査を促し健康な生活への支援を行う。

また日々の取り組みとして、手指消毒液や手洗いうがいの徹底、施設内の消毒の徹底、室温・湿度管理等、感染症予防についても年間を通して実施する。さらに、各種感染症の予防として、必要な対策を随時行う。

(4) 防災対策への取り組み

消防計画および防災マニュアルを職員等に十分周知するとともに、発生を予防するための施設・設備の日常の点検管理を十分に行う。

また、災害発生（地震・火災・竜巻等）を想定した訓練を年2回実施する。

(5) 地域連携推進会議の開催

地域に開かれた施設としての責務として、地域連携推進会議を年1回開催する。

3 重点項目

(1) 健康管理に向けた取り組み

利用者の高齢化の背景もあり、看護師と連携し仲間の健康を定期的を確認し、必要に応じて、糖尿や生活習慣病に対応した低カロリーの食事（おやつ）の提供や、その管理などを実施する。

(2) 余暇の充実に向けた取り組み

誕生会や季節の行事、外食や持ち帰り弁当などを定期的を実施し「仲間の楽しみ」「より充実した生活」など、余暇の充実に向けた取り組みを行う。

令和8年度 日中一時支援事業 事業計画

1 基本方針

- (1) 利用者の自立の促進、生活の質の向上等を図ることができるよう、当該利用者又はその介護を行う者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、必要な保護を適切に行うものとする。
- (2) 利用者の必要なときに必要な事業の提供ができるよう、努めるものとする。
- (3) 関係市町村、地域の保健・医療・福祉のサービスと綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

2 具体的な取り組み

- (1) 利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営む上で必要な援助を行う。
- (2) 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその介護者等に対し、サービスの提供方法について、理解しやすいように説明を行う。
- (3) 援助技術の進歩に対応し、適切なサービスの提供を行う。
- (4) 常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、その障害の特性に応じたサービスの提供ができる体制を整える。

令和8年度 相談支援事業所わらしべの家 事業計画

1 特定相談支援事業について

(1) 基本相談支援

障がいのある方及びその保護者または介護者などから社会生活を営む上での相談に応じ、情報提供や助言を行うとともに、市町及び障がい福祉サービス事業者との連絡調整を行う。

(2) 計画相談支援

ア サービス利用支援

障がいのある方のご希望や目標などを伺いながら、一人ひとりのニーズや状況に合わせたサービス等利用計画案を作成する。障がい福祉サービスの利用支給決定後に、障がい福祉サービス事業者等の関係機関と会議、連絡調整を行い、サービス等利用計画を作成する。

イ 継続サービス利用支援

障がい福祉サービスの利用支給決定後、関係法令で定める期間ごとに障がい福祉サービス等の利用状況の確認を行い、必要に応じて、サービス等利用計画の見直しを行う。

ウ 質の高い支援の実施

- ・利用者の入院時や退院・退所時等、サービスの利用環境が大きく変動する際に、関係機関との連携の下で支援を行う。
- ・サービス提供場面を直接確認するなど、利用者の状況確認や支援内容の調整等を行う。

2 相談支援専門員の資質向上に向けて

各種研修会等への積極的な参加と自己研鑽に努め、専門職としての資質の向上を図る。